



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日
東

上場会社名 京王電鉄株式会社 上場取引所
コード番号 9008 URL http://www.keio.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永田 正
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画本部経理部 経理担当課長 (氏名) 木村 創 (TEL) 042-337-3135
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	407,985	2.8	33,073	18.0	30,244	23.3	16,197	9.8
25年3月期	396,860	1.6	28,022	△5.5	24,538	△7.2	14,748	18.6

(注) 包括利益 26年3月期 16,610百万円(△24.7%) 25年3月期 22,057百万円(73.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	26.52	—	5.7	3.8	8.1
25年3月期	24.14	—	5.5	3.1	7.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 107百万円 25年3月期 76百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	787,825	292,607	37.1	478.86
25年3月期	793,293	278,834	35.1	456.22

(参考) 自己資本 26年3月期 292,410百万円 25年3月期 278,677百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	58,772	△37,939	△33,158	71,473
25年3月期	48,711	△47,080	11,442	83,795

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	4,887	33.1	1.8
26年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50	4,579	28.3	1.6
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		28.7	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	198,500	0.2	17,700	△7.9	16,400	△7.4	10,100	△7.0	16.54
通期	410,900	0.7	32,200	△2.6	29,200	△3.5	17,000	5.0	27.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	642,754,152株	25年3月期	642,754,152株
② 期末自己株式数	26年3月期	32,121,023株	25年3月期	31,913,132株
③ 期中平均株式数	26年3月期	610,701,387株	25年3月期	610,955,425株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	119,513	0.6	22,565	8.9	18,847	14.2	9,987	2.5
25年3月期	118,761	1.3	20,712	△10.1	16,505	△13.1	9,743	9.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	16.35		—					
25年3月期	15.95		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	663,627		203,461		30.7		333.20	
25年3月期	669,100		198,532		29.7		325.02	

(参考) 自己資本 26年3月期 203,461百万円 25年3月期 198,532百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	121,700	1.8	22,200	△1.6	18,600	△1.3	11,000	10.1	18.01	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 中長期的な会社の経営戦略	12
(3) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

a. 当連結会計年度の業績全般

・営業概況

当期のわが国経済は、景気対策や金融政策の効果などを背景に、円安や株高が進行し、雇用状況や企業収益が改善するなど緩やかな回復基調となり、個人消費は消費税率引上げ前の駆け込み需要を含め、持ち直しの動きがみられました。一方、原油や原材料価格の上昇などコスト増加が懸念される状況も生じております。

このような情勢のもとで、当社グループは、平成22年度を初年度とする「京王グループ中期5カ年経営計画」に基づき、公共輸送機関として欠かすことのできない安全性の向上や沿線の活性化を推進し、各セグメントにおいて「コスト構造の転換」と「財務体質の強化」を重視した着実な事業活動を展開するとともに、「成長へのチャレンジ」にも取り組んでまいりました。これらの結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

なお、京王の電車・バスが開業100周年を迎えたことを記念して、これまでの感謝の気持ちを込めた記念施策を実施いたしました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
				%
連結営業収益	396,860	407,985	11,124	2.8
連結営業利益	28,022	33,073	5,051	18.0
連結経常利益	24,538	30,244	5,705	23.3
連結当期純利益	14,748	16,197	1,448	9.8
連結E B I T D A	63,032	67,420	4,387	7.0
連結減価償却費	34,605	33,942	△663	△1.9

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

・業績

連結営業収益は、各セグメントで増収となり4,079億8千5百万円（前期比2.8%増）、連結営業利益は、流通業を除く各セグメントで増益となったことから330億7千3百万円（前期比18.0%増）となりました。連結経常利益は302億4千4百万円（前期比23.3%増）、連結当期純利益は、161億9千7百万円（前期比9.8%増）となりました。

なお、連結E B I T D Aは、674億2千万円（前期比7.0%増）となりました。

また、連結減価償却費は、339億4千2百万円（前期比1.9%減）となりました。

b. 当連結会計年度の各セグメント別の概況

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%			%
運輸業	125,300	126,600	1.0	8,852	11,690	32.1
流通業	161,434	163,239	1.1	5,327	4,980	△6.5
不動産業	31,624	35,375	11.9	9,283	10,251	10.4
レジャー・サービス業	65,665	67,882	3.4	4,075	4,763	16.9
その他業	49,690	53,664	8.0	1,024	1,755	71.4
計	433,715	446,763	3.0	28,563	33,442	17.1
連結修正	△36,854	△38,777	—	△541	△368	—
連結	396,860	407,985	2.8	28,022	33,073	18.0

(運輸業)

・営業概況

鉄道事業では、調布駅付近連続立体交差事業について、国領駅および布田駅の駅舎本設工事が完了したほか、地下化にともない使用されなくなった地上の鉄道施設の撤去を進めました。京王線（笹塚駅～仙川駅間）連続立体交差事業については、都市計画事業認可がなされたほか、事業主体である東京都とともに事業実施に向けた手続きを進めました。構造物の耐震性向上については、盛土区間を対象とした耐震補強に着手したほか、引き続き高架橋柱や京王線多摩川橋梁の耐震補強を進めました。ホームドアについては、新宿駅1番線と2番線での使用を開始したことにより、昨年度使用を開始した3番線とあわせ、京王線新宿駅への整備が完了しました。サービス向上策については、「お客さま案内ディスプレイ」の全駅への設置が完了したほか、井の頭線車両の約半数にあたる14編成に設置した車両ビジョンを活用し、ニュースなどの情報番組の放映を本格的に開始するなど、お客様の利便性向上に資する設備の充実をはかりました。営業面では、「高尾山の冬そばキャンペーン」の実施やイメージキャラクター「プラットガール」による広告の展開などにより、お客様の誘致に努めました。このほか、京王の電車・バスが開業100周年を迎えたことを記念して、「子育てファミリーを中心に楽しみいただける施設」をコンセプトとした、新しい「京王れーるランド」を開業しました。

バス事業では、路線バスにおいて、八幡山駅と小田急線経堂駅を結ぶ共同運行路線を新設しました。また、車内への公衆無線LANサービスの導入を引き続き進め、利便性の向上をはかりました。高速バスにおいては、南大沢駅・立川駅を起点とする飯田線（南大沢・立川～飯田）を新設したほか、松本線（新宿～松本）や富士五湖線（新宿～富士五湖）で増便を行い、利用機会の拡大に努めました。タクシー業では、妊産婦・乳児連れのお客様向けタクシー送迎サービス「はぴママサポートタクシー」を導入しました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
鉄道事業	80,974	81,748	1.0
バス事業	33,060	33,955	2.7
タクシー業	13,132	12,909	△1.7
その他	2,464	2,529	2.6
消去	△4,332	△4,541	—
営業収益	125,300	126,600	1.0
営業利益	8,852	11,690	32.1

[鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
輸送人員	定期	千人	360,945	368,582	2.1
	定期外	〃	264,740	263,305	△0.5
	計	〃	625,685	631,887	1.0
旅客運輸収入	定期	百万円	32,899	33,593	2.1
	定期外	〃	44,830	44,707	△0.3
	計	〃	77,729	78,301	0.7

・業績

鉄道事業では、天候不良の影響や井の頭線における減少などがあったものの、雇用情勢の改善や消費税率引上げ前の定期券等の駆け込み購入による増加があったことなどにより、旅客運輸収入は前連結会計年度に比べ0.7%増（うち定期2.1%増、定期外0.3%減）となりました。バス事業でも、路線・高速で増収となりました。これらの結果、営業収益は1,266億円（前期比1.0%増）、営業利益は鉄道事業において、昨年度実施した調布駅付近連続立体交差事業の地下線への切替えにともなう固定資産除却費の減少などにより、116億9千万円（前期比32.1%増）となりました。

(流通業)

・営業概況

百貨店業では、「京王百貨店」新宿店において、開店50周年である平成26年度に向け「新・日常生活へ」をテーマとする全館改装を進めており、当期においては、3階および4階の婦人服フロアをリニューアルいたしました。

ストア業では、生鮮コンビニエンスストア「京王ストアエクスプレス」堀之内店をオープンいたしました。

ショッピングセンター事業では、本年4月、吉祥寺駅に約7割をエリア初出店となる店舗で構成した「キラリナ京王吉祥寺」をオープンいたしました。

生活雑貨関連用品の販売業では、流行の化粧品や文房具などを取りそろえた雑貨店「アートマン アートマン」を「キラリナ京王吉祥寺」内にオープンいたしました。

このほか、有名菓子店が月替わりで出店する「スイーツモード」を「京王八王子ショッピングセンター」内にオープンいたしました。

また、「京王パスポートカード」については、オリジナルカード「京王パスポートキラリナカード」を新たに発行し、新規会員の獲得に努めました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
百貨店業	90,680	92,714	2.2
ストア業	36,482	37,027	1.5
書籍販売業	10,368	9,842	△5.1
駅売店業	8,430	7,989	△5.2
ショッピングセンター事業	10,530	10,548	0.2
その他	11,537	11,577	0.3
消去	△6,594	△6,460	—
営業収益	161,434	163,239	1.1
営業利益	5,327	4,980	△6.5

・業績

百貨店業およびストア業では、景気回復を受けて個人消費が堅調に推移したことに加え、消費税率引上げ前の駆け込み需要を確実に取り込んだことなどにより増収となりました。これらの結果、営業収益は1,632億3千9百万円（前期比1.1%増）、営業利益は、「キラリナ京王吉祥寺」竣工にともなう不動産取得税の増などにより、49億8千万円（前期比6.5%減）となりました。

(不動産業)

・営業概況

不動産賃貸業では、池ノ上駅改札階に直結し、住宅とワークスペースを組み合わせたスタイルの集合住宅「IKENOUE04」や、シングルからファミリーまで、さまざまな居室タイプを備えた「アコルト氷川台」が完成し、賃貸を開始するなど、引き続き賃貸資産の拡充に努めました。

不動産販売業では、調布多摩川および八王子みなみ野シティで新築戸建住宅「京王四季の街」を販売したほか、リノベーションを行った集合住宅「リノア相模原」などを販売しました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
不動産賃貸業	29,380	30,211	2.8
不動産販売業	9,868	12,432	26.0
その他	1,178	1,078	△8.5
消去	△8,803	△8,346	—
営業収益	31,624	35,375	11.9
営業利益	9,283	10,251	10.4

・業績

不動産賃貸業では、昨年度に取得した賃貸マンションが通期稼働したことなどにより増収となりました。また、不動産販売業では、「リビタ」で販売戸数が増加したことなどにより増収となりました。これらの結果、営業収益は353億7千5百万円（前期比11.9%増）、営業利益は、102億5千1百万円（前期比10.4%増）となりました。

(レジャー・サービス業)

・営業概況

ホテル業では、「京王プラザホテル（新宿）」において、ビジネス等で訪れる外国人客の満足度を高めることなどを目的として、南館28階から33階の客室および34階のクラブラウンジを改装のうえ、家具やアメニティ等を一新し、「プラザリュクス」、「リュクスラウンジ」としてリニューアルいたしました。また、お客様の利便性向上のため、「京王プラザホテル（新宿）」、「京王プラザホテル八王子」、「京王プラザホテル多摩」の全客室に無線LANを導入したことにより、昨年度導入した「京王プラザホテル札幌」とあわせ、京王プラザホテルチェーン全客室での利用が可能となりました。「京王プレッソイン」については、新宿の全館改装を実施したほか、港区赤坂において新店舗の建設に着手しました。

広告代理業では、京王線新宿駅と井の頭線吉祥寺駅に、大型液晶ディスプレイを新たに設置し、デジタルサイネージ（電子看板）を活用した広告を展開しました。

このほか、千歳烏山駅に来店型保険ショップ「京王ほけん倶楽部」、東京メトロ永田町駅構内にフランチャイズ店「カレーショップC&C」がそれぞれオープンいたしました。

また、高尾山口駅前において、日帰り温泉施設の建設を目的とした、温泉掘削工事を引き続き進めました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
ホテル業	42,187	44,281	5.0
旅行業	16,660	16,273	△2.3
広告代理業	10,420	11,100	6.5
その他	5,991	5,911	△1.3
消去	△9,593	△9,685	—
営業収益	65,665	67,882	3.4
営業利益	4,075	4,763	16.9

・業績

ホテル業では、「京王プラザホテル」で外国人個人客の取込み等による客室単価増に加え、客室稼働率が好調に推移したことにより、増収となりました。また、広告代理業では、既存顧客からの受注額の増加や大型案件の受注などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は678億8千2百万円（前期比3.4%増）、営業利益は47億6千3百万円（前期比16.9%増）となりました。

(その他業)

・営業概況

ビル総合管理業では、キューピー株式会社の本社機能を含む複合施設の維持管理業務を開始しました。子育て支援事業では、東京都認証保育所「京王キッズプラッツよみうりランド」を開設しました。沿線住民の暮らしに役立つサービスを提供する「京王ほっとネットワーク」では、多摩ニュータウンを中心としたエリアで、生鮮品をはじめとする食料品などの移動販売を開始しました。このほか、笹塚駅前の「京王重機ビル」について、建替え工事を引き続き進めました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
ビル総合管理業	21,275	22,511	5.8
車両整備業	8,641	8,322	△3.7
建築・土木業	16,389	19,247	17.4
その他	5,724	6,156	7.5
消去	△2,340	△2,573	—
営業収益	49,690	53,664	8.0
営業利益	1,024	1,755	71.4

・業績

ビル総合管理業や建築・土木業では、完成工事高の増加などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は536億6千4百万円（前期比8.0%増）、営業利益は17億5千5百万円（前期比71.4%増）となりました。

② 次期の見通し

(単位：億円)

	平成26年3月期(実績)	平成27年3月期(予想)	増減率
連結営業収益	4,079	4,109	0.7%
連結営業利益	330	322	△2.6%
連結経常利益	302	292	△3.5%
連結当期純利益	161	170	5.0%
連結E B I T D A	674	683	1.4%
連結減価償却費	339	357	5.4%

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

(単位：億円)

	営業収益		営業利益	
	平成27年3月期(予想)	対前期増減率	平成27年3月期(予想)	対前期増減率
運輸業	1,266	0.1%	114	△1.7%
流通業	1,617	△0.9%	42	△15.1%
不動産業	396	12.1%	103	0.5%
レジャー・サービス業	687	1.3%	52	9.6%
その他業	518	△3.4%	11	△32.9%
計	4,487	0.4%	324	△3.0%
連結修正	△377	—	△2	—
連結	4,109	0.7%	322	△2.6%

平成27年3月期の連結営業収益は4,109億円(前期比0.7%増)を見込んでおります。セグメント別に見ますと、運輸業では、ほぼ前期並みとなる見込みです。流通業では、百貨店業の減などにより減収を見込んでおります。不動産業では、不動産販売業で販売戸数の増加などにより増収を見込んでおります。レジャー・サービス業では、ホテル業で客室単価の向上のほか、旅行業の増などにより増収を見込んでおります。その他業では、ビル総合管理業で受注減などにより減収を見込んでおります。

連結営業利益は、百貨店業における減収などにより322億円(前期比2.6%減)、連結経常利益は292億円(前期比3.5%減)、連結当期純利益は特別損益の改善などにより170億円(前期比5.0%増)を見込んでおります。

なお、連結E B I T D Aは683億円(前期比1.4%増)を見込んでおります。

また、連結減価償却費は357億円(前期比5.4%増)を見込んでおります。

(注) 連結業績予想は、公表時現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の財政状態

a. 総資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
総資産	793,293	787,825	△5,468
負債	514,459	495,218	△19,241
純資産	278,834	292,607	13,773
負債及び純資産	793,293	787,825	△5,468

当連結会計年度末の総資産は、短期資金運用を目的とした譲渡性預金の減少や現金及び預金の減少などにより、54億6千8百万円減少し7,878億2千5百万円となりました。

負債は、第23回無担保割引社債等の償還などにより、192億4千1百万円減少し4,952億1千8百万円となりました。

純資産は、連結当期純利益の計上などにより、137億7千3百万円増加し2,926億7百万円となりました。

b. キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,711	58,772	10,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,080	△37,939	9,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,442	△33,158	△44,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	4	△3
現金及び現金同等物の増減額	13,080	△12,321	△25,401
現金及び現金同等物の期末残高	83,795	71,473	△12,321
有利子負債の期末残高	356,366	328,941	△27,425

(注) 有利子負債は、借入金 + 社債 + 鉄道建設・運輸施設整備支援機構未払金により算出しております。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、流入額は前連結会計年度に比べ100億6千1百万円増の587億7千2百万円となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出の減少などにより、流出額は前連結会計年度に比べ91億4千1百万円減の379億3千9百万円となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出などにより、流出額は331億5千8百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は714億7千3百万円となりました。

また、有利子負債の当連結会計年度末残高は、3,289億4千1百万円となりました。

c. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	33.7%	32.9%	35.1%	37.1%
時価ベースの自己資本比率	40.7%	45.8%	62.3%	55.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.0年	5.3年	5.7年	4.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.3倍	5.4倍	5.2倍	6.9倍

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 ÷ EBITDA
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ = (営業利益+受取利息+受取配当金) ÷ 支払利息

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 有利子負債は、借入金+社債+鉄道建設・運輸施設整備支援機構未払金により算出しております。

5. EBITDAは、営業利益+減価償却費+のれん償却額により算出しております。

② 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローについては、流入額はほぼ前期並みとなる見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、流出額は設備投資の増加などにより平成26年3月期に比べ増加すると見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、流出額は有利子負債の返済による支出の減などにより平成26年3月期に比べ減少すると見込んでおります。

これらの結果、現金及び現金同等物の平成27年3月期末残高は518億円程度を見込んでおります。

また、有利子負債の平成27年3月期末残高は平成26年3月期末に比べ151億円程度の減少を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営環境の変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を充実させながら、業績等を勘案し、株主の皆様への利益還元をはかっていくことを基本方針としており、連結配当性向30%以上を目標とする株主還元策を導入しております。

この方針に基づき、当期の年間配当金は1株当たり7円50銭（中間配当金3円50銭、期末配当金4円）を予定しており、年間普通配当分としては前期より50銭の増配となる見込みです。今後も長期にわたり、安定した利益確保に基づく配当の継続を目指してまいります。

内部留保資金については、鉄道事業の災害発生時の迅速な復旧なども視野に入れた安全対策の充実や、京王線（笹塚駅～仙川駅間）連続立体交差事業のほか、競争力の強化をはじめとしたグループの成長のための事業投資を行うなど、企業価値のさらなる向上に向けて活用してまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社45社および関連会社7社で構成されており、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分はセグメントの区分と同一であります。

(1) 運輸業

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業 バス事業	当社 京王電鉄バスグループ (京王電鉄バス(株)、京王バス東(株)、京王バス中央(株)、 京王バス南(株)、京王バス小金井(株))
タクシー業	西東京バス(株) 京王自動車(株)
貨物の輸送・引越し業	京王運輸(株)

(2) 流通業

事業の内容	主要な会社名
百貨店業 ストア業 書籍販売業 駅売店業 ショッピングセンター事業 クレジットカード業 生活雑貨関連用品の販売業 パン、菓子の製造・販売業 生花販売業	(株)京王百貨店 (株)京王ストア 京王書籍販売(株) 京王リテールサービス(株) 当社 (株)京王パスポートクラブ (株)京王アートマン 京王食品(株) 京王グリーンサービス(株)

(3) 不動産業

事業の内容	主要な会社名
不動産賃貸業 不動産販売業	当社、京王不動産(株)、京王地下駐車場(株)、(株)リビタ 当社、京王不動産(株)、(株)リビタ

(4) レジャー・サービス業

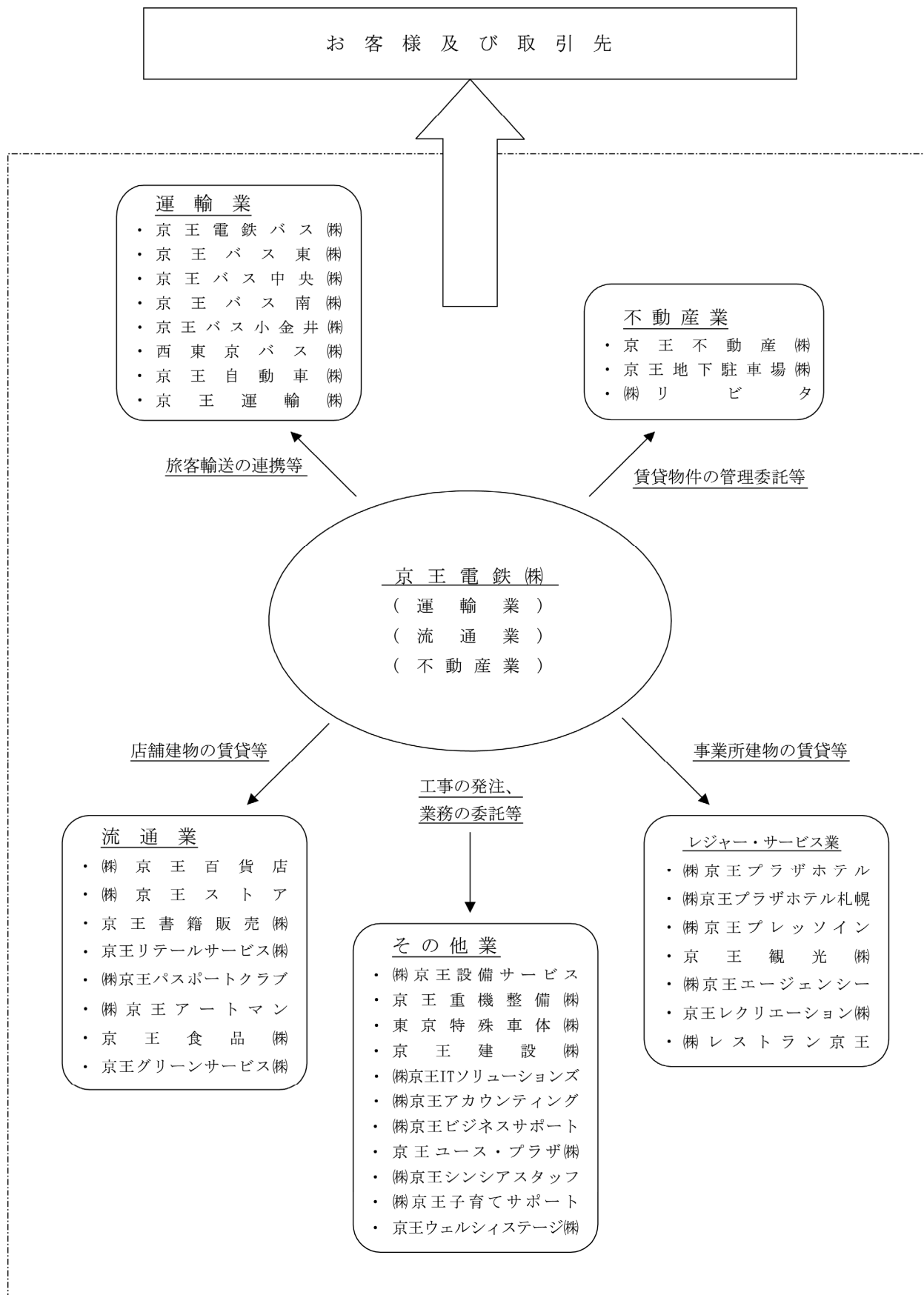
事業の内容	主要な会社名
ホテル業 旅行業 広告代理業 スポーツ業 飲食業	(株)京王プラザホテル、(株)京王プラザホテル札幌、(株)京王プレッソイン 京王観光(株) (株)京王エージェンシー 京王レクリエーション(株) (株)レストラン京王

(5) その他業

事業の内容	主要な会社名
ビル総合管理業 車両整備業 建築・土木業 情報システム業 経理代行・金融業 人事業務代行業 社会教育事業 清掃業 子育て支援事業 高齢者住宅事業	(株)京王設備サービス 京王重機整備(株)、東京特殊車体(株) 京王建設(株) (株)京王ITソリューションズ (株)京王アカウンティング (株)京王ビジネスサポート 京王ユース・プラザ(株) (株)京王シンシアスタッフ (株)京王子育てサポート 京王ウェルシイステージ(株)

- (注) 1. 主要な会社として当社および連結子会社37社を記載しております。
2. 当社は運輸業、流通業および不動産業に重複して含まれております。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社を中核とする京王グループは、運輸、流通、不動産、レジャー・サービス等幅広い事業を通じて、お客様のより良い暮らしを創造していくことにより、地域の発展と幸せな暮らしの実現に貢献することを基本方針としております。グループとしての存在意義を明文化するために「京王グループ理念」を制定し、この理念を具現化するため、「京王グループ経営ビジョン」に基づき、グループ競争力の強化に取り組むとともに、法令、倫理を遵守した健全な企業活動の展開や、財務体質の強化を推進することで、企業価値・株主の皆様の共同の利益の向上に努めております。

また、多くのお客様の人命を預かる鉄道事業者である当社は、「輸送の安全性」の確保という、極めて重要な公共的使命を担っております。当社はこの使命を果たし続けていくことで、お客様に「安心」を提供し、当社グループ全体の信頼性を向上させてきたと自負しており、このことは当社の企業価値の源泉の根幹をなすものと考えております。当社は、今後もその使命を果たすため、より一層「経営の安定性」を高め、鉄道事業における安全対策をはじめ、「事業の継続性」を確保するための中長期的な視点に立った設備投資を積極的に行う等、「信頼のトップブランド」を確立してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「京王グループ理念」の中にかかげる「信頼のトップブランド」の確立を目指して、当社グループの競争力の強化、財務健全性の確保、法令・倫理の遵守、地域社会貢献活動の実施など、企業価値・株主の皆様の共同の利益の向上に資する経営に努めております。今後もグループ全体の持続的な成長のため、当社グループが長年培ってきた有形・無形の経営資源を維持・活用しながら、以下の施策に取り組んでまいります。

第一に、社会に不可欠なインフラを提供する公共輸送機関として安全確保を最重要課題とし、中長期的な視点で社会的責任を果たしてまいります。

第二に、当社沿線が将来にわたって活力を維持できるよう、拠点開発の推進や地域活性化に多角的に取り組んでまいります。

第三に、お客様の多様化するニーズや生活スタイルの変化を捉えた施策を継続的に実施することで、将来にわたり発展、成長する企業グループを目指してまいります。

第四に、法令の遵守、地球環境への配慮など、企業の社会的責任を果たす取り組みを当社グループ全体で続けてまいります。

第五に、企業価値の源泉である「輸送の安全性」の実際の担い手である当社グループの従業員を中長期的な視点で育成するとともに、「安全の確保」を最重要事項と考える企業文化を堅持してまいります。

第六に、長期的視点に立った投資と効率化の推進によるコストダウンにより、財務体質の優位性を堅持するとともに、内部留保の拡充に対応して、自己資本のさらなる有効活用に取り組めます。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、平成22年度を初年度とする「京王グループ中期5カ年経営計画」に基づき、不透明な消費動向や少子高齢化といった社会構造の変化の中でも将来にわたり、発展成長を続ける企業を目指し、各施策に取り組んでまいりました。今後も「京王グループ中期5カ年経営計画」の最終年度における目標達成をグループ一体で目指します。なお、具体的には、以下のような施策を行ってまいります。

① 鉄道事業の安全性・収益力の向上

鉄道事業では、社会的使命である「輸送の安全」のための取組みを、引き続きハード・ソフトの両面から進めてまいります。

ハード面においては、京王線多摩川橋梁の耐震補強を完了するとともに、引き続き高架橋柱や盛土区間を対象とした耐震補強を実施します。

ソフト面においては、「安全に関する基本方針」の浸透をはかるとともに、事故防止策の実施状況を継続的に確認し、対策を徹底してまいります。

また、沿線における少子高齢化の影響を受けている鉄道輸送人員の確保は引き続き重要課題であります。これに対応するため、1枚の定期券で都心方面へのアクセスの拠点である「新宿駅」「渋谷駅」のどちらも利用可能な定期券を発売するほか、利便性向上に向けた施策を検討・実施してまいります。加えて、高尾山をはじめとした沿線情報の発信による定期外旅客の誘致をはかることで、輸送人員の確保を目指します。

京王線（笹塚駅～仙川駅間）連続立体交差事業については、事業主体である東京都とともに用地取得業務や設計業務などを実施します。

② 沿線の活性化

「キラリナ京王吉祥寺」の全館開業を行うほか、調布駅での連続立体交差事業完了後の地上利用計画について、設計業務など具体的な開発手続きを進めてまいります。笹塚駅前の「京王重機ビル」については平成27年春の開業に向けて建替え工事を推進します。

当社グループの重要拠点である新宿地区については、将来的な再開発による価値向上を目指し、長期的な拠点整備の検討を進めてまいります。

また、当社沿線の観光資源を活かすべく、高尾山口駅前での日帰り温泉施設の平成27年春の開業に向けた準備や、高尾山口駅のリニューアル工事・駅前広場整備を推進します。そのほか、沿線において増加するシニア層に向けた住宅開発やサービスの具体化などによりさらなる沿線活性化につなげてまいります。

③ 成長に向けた取組み

ホテル業においては、「京王プレッソイン」の出店を加速していくほか、「京王プラザホテル（新宿）」で客室や料飲施設の改装を実施するなど、引き続き競争力の強化をはかります。既存住宅の再生を行うリノベーション分野では、競合他社との差別化により確固たるブランド価値の確立を進めるとともに、グループをあげた仕入れ体制の強化により、安定的な成長を目指します。

加えて、次期経営計画の策定に向けて、駅施設周辺スペースの有効活用や収益力向上、インバウンド戦略など、グループ横断で諸課題の検討と具体的な解決策を作成することで、グループの成長を目指します。

また、グループ各社においては、引き続きローコスト経営を徹底することに加え、それぞれの事業の将来性をふまえた選択と集中により、成長分野に経営資源を集中できる体制を構築し、利益の拡大をはかります。

今後も「信頼のトップブランド」の確立を目指し、これらの取組みをより一層充実させてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,315	38,993
受取手形及び売掛金	32,204	36,406
有価証券	35,550	32,505
商品及び製品	14,682	12,629
仕掛品	7,574	8,733
原材料及び貯蔵品	1,590	1,675
繰延税金資産	3,021	3,552
その他	4,687	5,192
貸倒引当金	△94	△100
流動資産合計	147,530	139,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	305,351	315,526
機械装置及び運搬具（純額）	37,240	34,067
土地	175,153	178,661
建設仮勘定	38,866	25,236
その他（純額）	7,952	7,965
有形固定資産合計	564,563	561,458
無形固定資産		
投資その他の資産	10,745	10,245
投資有価証券	54,571	56,548
退職給付に係る資産	-	6,679
繰延税金資産	6,510	5,970
その他	9,659	7,620
貸倒引当金	△286	△284
投資その他の資産合計	70,453	76,535
固定資産合計	645,763	648,238
資産合計	793,293	787,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,189	18,274
短期借入金	60,612	65,596
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
未払法人税等	2,765	8,008
前受金	18,228	18,878
賞与引当金	2,028	2,221
その他の引当金	2,464	2,056
その他	62,110	63,001
流動負債合計	195,399	198,037
固定負債		
社債	129,411	109,607
長期借入金	136,066	133,595
繰延税金負債	32	907
退職給付引当金	20,961	-
退職給付に係る負債	-	18,997
その他	32,589	34,073
固定負債合計	319,060	297,180
負債合計	514,459	495,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,008	42,008
利益剰余金	186,342	197,348
自己株式	△19,279	△19,427
株主資本合計	268,095	278,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,580	10,947
為替換算調整勘定	1	7
退職給付に係る調整累計額	-	2,502
その他の包括利益累計額合計	10,581	13,457
少数株主持分	156	196
純資産合計	278,834	292,607
負債純資産合計	793,293	787,825

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業収益	396,860	407,985
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	322,176	328,481
販売費及び一般管理費	46,661	46,430
営業費合計	368,838	374,911
営業利益	28,022	33,073
営業外収益		
受取利息	76	66
受取配当金	839	1,044
匿名組合投資利益	442	353
持分法による投資利益	76	107
雑収入	1,365	898
営業外収益合計	2,800	2,470
営業外費用		
支払利息	5,614	4,942
雑支出	669	357
営業外費用合計	6,283	5,300
経常利益	24,538	30,244
特別利益		
工事負担金等受入額	35,383	6,509
投資有価証券売却益	16	1,166
固定資産売却益	207	306
その他	76	152
特別利益合計	35,683	8,135
特別損失		
固定資産圧縮損	35,382	6,530
減損損失	93	4,079
固定資産除却損	878	954
退店補償金	62	254
その他	311	251
特別損失合計	36,729	12,069
税金等調整前当期純利益	23,493	26,310
法人税、住民税及び事業税	7,032	10,742
法人税等調整額	1,684	△670
法人税等合計	8,716	10,072
少数株主損益調整前当期純利益	14,777	16,237
少数株主利益又は少数株主損失(△)	28	40
当期純利益	14,748	16,197

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,777	16,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,278	367
持分法適用会社に対する持分相当額	1	5
その他の包括利益合計	7,280	372
包括利益	22,057	16,610
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,028	16,570
少数株主に係る包括利益	28	40

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	59,023	42,008	175,259	△19,172	257,120
当期変動額					
剰余金の配当			△3,665		△3,665
当期純利益			14,748		14,748
自己株式の取得				△107	△107
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	11,082	△106	10,975
当期末残高	59,023	42,008	186,342	△19,279	268,095

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,301	0	—	3,301	127	260,549
当期変動額						
剰余金の配当						△3,665
当期純利益						14,748
自己株式の取得						△107
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,278	1	—	7,280	28	7,308
当期変動額合計	7,278	1	—	7,280	28	18,284
当期末残高	10,580	1	—	10,581	156	278,834

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	59,023	42,008	186,342	△19,279	268,095
当期変動額					
剰余金の配当			△5,191		△5,191
当期純利益			16,197		16,197
自己株式の取得				△150	△150
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	11,005	△148	10,857
当期末残高	59,023	42,008	197,348	△19,427	278,953

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,580	1	—	10,581	156	278,834
当期変動額						
剰余金の配当						△5,191
当期純利益						16,197
自己株式の取得						△150
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	367	5	2,502	2,875	40	2,916
当期変動額合計	367	5	2,502	2,875	40	13,773
当期末残高	10,947	7	2,502	13,457	196	292,607

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,493	26,310
減価償却費	34,605	33,942
減損損失	93	4,079
のれん償却額	404	404
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△583	△20,961
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	20,443
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△663	2,930
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△4,272
販売用土地評価損	153	64
固定資産除却損	2,699	1,617
固定資産圧縮損	35,382	6,530
受取利息及び受取配当金	△916	△1,111
支払利息	5,614	4,942
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16	△1,166
工事負担金等受入額	△35,383	△6,509
退店補償金	62	254
営業債権の増減額 (△は増加)	△264	△4,164
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,914	745
営業債務の増減額 (△は減少)	1,351	1,468
その他	1,040	2,612
小計	63,159	68,159
利息及び配当金の受取額	920	1,116
利息の支払額	△5,046	△4,784
退店補償金の支払額	△62	△254
法人税等の支払額	△10,259	△5,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,711	58,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,067	△41,456
工事負担金等受入による収入	6,351	4,420
投資有価証券の取得による支出	△377	△1,466
投資有価証券の売却及び償還による収入	207	1,328
その他	△194	△765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,080	△37,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,490	4,780
長期借入れによる収入	13,610	12,400
長期借入金の返済による支出	△12,249	△14,667
社債の発行による収入	29,859	-
社債の償還による支出	△20,000	△30,000
自己株式の取得による支出	△107	△50
配当金の支払額	△3,664	△5,193
その他	△495	△426
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,442	△33,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,080	△12,321
現金及び現金同等物の期首残高	70,715	83,795
現金及び現金同等物の期末残高	83,795	71,473

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社45社のうち37社を連結の範囲に含めております。

連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しております。

なお、主要な非連結子会社は、(株)エリート、(株)京王友の会であります。

非連結子会社8社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社は非連結子会社8社で、(株)エリート、(株)京王友の会、(株)京王コスチューム、(株)京王商事、(株)新東京エリート、京王プラザホテルアメリカ, Inc.、上海京櫻商貿有限公司、御岳登山鉄道(株)であります。

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

関連会社7社(関東バス(株)、高尾登山電鉄(株)等)の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、それぞれ重要な影響を及ぼしておらず、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券	時価のあるもの	
---------	---------	--

連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

	時価のないもの	
--	---------	--

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の財務諸表に基づき、持分相当額を純額で計上しております。

② たな卸資産

商品及び製品	商品	
--------	----	--

主として売価還元法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

	販売土地及び建物	
--	----------	--

個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～20年

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として3年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)を償却期間として、当社は定率法、その他の連結子会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

[会計方針の変更]

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が6,679百万円、退職給付に係る負債が18,997百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が2,502百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(6) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは沿線地域を中心に、その活性化につながる各種のサービスを多角的に運営、展開しております。

したがって、当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」及び「その他業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通業」は生活関連を中心とした各種の小売業を運営しております。「不動産業」は不動産物件を賃貸ならびに販売しております。「レジャー・サービス業」はホテル業、旅行業等のサービスを提供しております。「その他業」はビル総合管理業、建築・土木業等の事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	123,067	158,662	29,289	61,902	23,938	396,860	—	396,860
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,233	2,771	2,334	3,763	25,751	36,854	△36,854	—
計	125,300	161,434	31,624	65,665	49,690	433,715	△36,854	396,860
セグメント利益	8,852	5,327	9,283	4,075	1,024	28,563	△541	28,022
セグメント資産	390,028	82,938	158,303	92,488	30,176	753,936	39,357	793,293
その他の項目								
減価償却費	23,883	3,051	4,019	3,441	366	34,761	△156	34,605
のれんの償却額	—	—	404	—	—	404	—	404
減損損失	23	25	38	6	0	93	—	93
持分法適用会社 への投資額	364	1,576	—	34	—	1,975	—	1,975
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	22,415	3,707	13,610	6,491	3,628	49,852	△525	49,327

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△541百万円、減価償却費の調整額△156百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△525百万円はセグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額39,357百万円のうち、126,525百万円は全社資産(報告セグメントに帰属しない金融資産)であり、△87,168百万円はセグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	124,346	160,279	33,061	63,626	26,671	407,985	—	407,985
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,254	2,960	2,313	4,255	26,993	38,777	△38,777	—
計	126,600	163,239	35,375	67,882	53,664	446,763	△38,777	407,985
セグメント利益	11,690	4,980	10,251	4,763	1,755	33,442	△368	33,073
セグメント資産	386,968	100,919	149,367	94,236	31,369	762,861	24,964	787,825
その他の項目								
減価償却費	23,560	3,068	3,863	3,275	356	34,124	△182	33,942
のれんの償却額	—	—	404	—	—	404	—	404
減損損失	35	456	291	3,295	0	4,079	—	4,079
持分法適用会社 への投資額	376	1,670	—	37	—	2,084	—	2,084
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	21,148	4,017	8,611	5,208	590	39,576	△685	38,891

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△368百万円、減価償却費の調整額△182百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△685百万円はセグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額24,964百万円のうち、116,764百万円は全社資産(報告セグメントに帰属しない金融資産)であり、△91,800百万円はセグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	456.22円	478.86円
1株当たり当期純利益金額	24.14円	26.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	14,748	16,197
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,748	16,197
普通株式の期中平均株式数(千株)	610,955	610,701

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	278,834	292,607
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	156	196
(うち少数株主持分(百万円))	(156)	(196)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	278,677	292,410
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	610,841	610,633

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4.09円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。